

Q1

2022年4月から、成年を迎える年齢が18歳となるが、18歳になってもできないままのこともある。なぜできないのか、理由を考えてみよう。

20歳→18歳に引き下げ

- 契約
 - ・クレジットカードを作る
 - ・賃貸物件を借りる
 - ・住宅ローンを組んで購入する
 - ・携帯電話を契約する／解約する
 - ・消費者金融を利用する
 - ・整形外科手術の契約をする など
 - ※現在、20歳未満は親の同意が必要
- 10年用パスポートを取得する
 - ※現在、20歳未満は5年用のみ取得可能
- 親の同意なしに結婚する
- 性同一性障害の場合、性別変更申請する
- 日本人に帰化する



- 代理人なしで民事裁判を起こす
- 特定の職業の資格を取得する

| | | |
|--------------|------|---------|
| 公認会計士 | 司法書士 | 社会保険労務士 |
| 医師 | 獣医師 | 社会福祉主事 |
| 水先人* 養施設等の講師 | | |

* 水先人…船が集まる水域で安全な航行を行うために、その水域特有の事情を熟知した専門家として船長にアドバイスをする職業。

16歳→18歳に引き上げ

- 女子の婚姻適齢
 - 今までは、女子の方が肉体的・精神的に成熟するのが早いという理由で16歳とされてきた。

20歳→20歳のまま

- 飲酒／喫煙／公営ギャンブルをする
 - ・酒のアルコールやタバコのニコチン摂取時期が早まるほど依存症や中毒になりやすい
 - ・公営ギャンブル（競馬など）依存症や犯罪へつながる危険性がある
- 国民年金を納める義務を負う
 - 学生の間は特例として待ってもらうこともできるが、20歳以上の者は国民年金を納めなければならない。

- 少年法の適用対象から外れる
 - 罪を犯した未成年者は、少年法によって保護の対象となり、成年者よりも刑罰が軽くなる。18歳成人では保護の対象年齢が引き下げられなかったが、近年の20歳未満の者による凶悪犯罪の問題もあり、今後も議論が続けられる。
- 生活支援の対象から外れる
 - ・児童養護施設等での養育延長（20歳まで対象）
 - ・特別児童扶養手当の支給（20歳から対象外）
 - ・母子・父子家庭の支援（20歳から対象外）

18歳→18歳のまま

- 選挙で投票する
 - 以前は20歳からだった選挙権は、2016年から18歳・19歳にも与えられている。
- 普通自動車免許を取得する
 - 大型二輪免許も同じ。
- 成人向け雑誌やゲーム、DVDを購入する

その他

- 選挙に出馬する→衆議院：25歳／参議院：30歳
- 原付免許を取得する→16歳。小型限定普通二輪免許・普通二輪免許も同じ。
- 税金を納める→子どもの買い物にも消費税はかかる。高校生のアルバイトでも、一定以上の金額を稼げば所得税と住民税がかかる。
- 自分の銀行口座を作る→年齢制限なし。
- 働く→15歳になった初めの3月31日以降。*子役などの職業は例外。

| | | |
|---|--|---|
| 1 自動車の免許を取れる 現在 18歳 → 2022年4月～ 18歳 | 2 男性が結婚できる* 現在 18歳 → 2022年4月～ 18歳 | 3 女性が結婚できる* 現在 16歳 → 2022年4月～ 18歳 |
| 4 お酒を飲める 現在 20歳 → 2022年4月～ 20歳 | 5 タバコを吸える 現在 20歳 → 2022年4月～ 20歳 | 6 公営ギャンブルができる 現在 20歳 → 2022年4月～ 20歳 |
| 7 部屋の賃貸借契約を結べる 現在 20歳 → 2022年4月～ 18歳 | 8 一人でクレジットカードを作れる 現在 20歳 → 2022年4月～ 18歳 | 9 10年用のパスポートを取得できる 現在 20歳 → 2022年4月～ 18歳 |
| 10 衆議院議員選挙に出馬できる 現在 25歳 → 2022年4月～ 25歳 | 11 選挙で投票できる 現在 18歳 → 2022年4月～ 18歳 | ※親の同意を得ずに結婚できる年齢は、 現在：男女ともに20歳 ↓ 2022年4月～：男女ともに18歳 |

「おとな」の歴史年表

明治時代
1868
～
1912
年

成年の定義

1876年 太政官布告
「自今満式拾年ヲ以テ成年ト相定候」
→満20歳が成年年齢と定められた。

1896年 民法第三条「満二十年ヲ以テ成年トス」
→法律として定められた。
上記を現代語訳した、
「第四条 年齢二十歳をもって、成年とする。」
が現行の民法。

成年年齢を20歳にした理由として、民法制定当時の日本人の平均寿命（約43歳）や旧来の元服、精神的な成熟度、欧米の21歳前後とする成年制度などを参考にしたと言われているよ。



平成
1989
～
2019
年

成年の定義の見直し

要因 少子高齢化による労働力の減少
→若者の会社・政治参加を促進したい！

2007年 国民投票法成立
→国民投票（憲法改正のために行う投票）が可能年齢を満18歳以上とした。
→同時に、成年年齢を定める民法等も見直されることに。

2015年 公職選挙法改正法成立、翌年施行。
→選挙年齢が満18歳以上に。

2018年 改正民法成立。
→成年年齢を18歳に引き下げる。

成年年齢を18歳にしたのには、国民投票・選挙・成年年齢を18歳とするケースが国際標準になってきたことも影響してるんだ！

| 国名 | 成年年齢（歳） |
|---------|----------------|
| アメリカ合衆国 | 18,19,21（州による） |
| アルゼンチン | 21歳以上 |
| イギリス | 18 |
| イタリア | 18 |
| インドネシア | 21 |
| オーストラリア | 18 |
| スイス | 18 |
| 大韓民国 | 20 |
| バーレーン | 21 |
| バングラデシュ | 18 |
| フランス | 18 |

2022年4月 18歳成人スタート！

▲世界各国の成年年齢（2002年時点）